

「米中対立とアジア・オセアニア」

公立大学法人兵庫県立大学 理事長

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長 五百旗頭 真

みなさん、こんにちは。いま民主主義と強権政治のどちらが強いかということがよく話題になります。上げ潮の雄叫びをあげる中国は、自分たちのほうが上だと世界に対して頻りに言っています。アメリカはバイデン大統領が民主主義の国際大会を開くなど、先進諸国は民主主義の優位を前提にしていると思います。どちらが上かということは、様々な問題が絡まっており、分けて捉えなければなりません。

政治体制や理念・イデオロギーを比べることは可能です。その面では、民主主義のほうが上だと私も思います。何故なら、民主主義社会の場合には、権力に対して個人の尊重という考えが強くあるのです。中世の神学者トマス・アキナスは「人間（ペルソナ）とは神の御姿で、誰も消すことができない尊厳がある」と唱えました。人間を理性的本性を持つ個別的実体と定義し、理性的本性とは神の御姿で、神とは光で全ての人間が持っており、それは尊いもので誰も消すことができないと論じています。このような西洋キリスト教的伝統から、人間の尊厳が民主主義の原理になっていますので、王さま一人が権限を持ち自由に政治をするのは相容れません。貴族政になりもう少し多くの人が政治的主体になっても寡頭制でしかなく、市民の代表が加わってきて三部会を作ったりしました。そういうものに対して、王の権力は神様に貰ったものだという王権神授説が絶対王政の時代に流行りました。王は全ての人に光があることを超えて、神から選ばれたとして権力を集中させました。しかし勢いが無くなり失政が続くと、革命が起こってデモクラシーが権力となります。民主主義の英語がデモクラシーです。

共産主義も人民民主主義だと言いますが、これは抽象概念としてのプロレタリアートの前衛としての党が全権力を持ち正当化しようとする、いわば王権神授説と似たようなものです。本当の個々の人の意見を反映するのではなく、党が全権力を握

るという大変都合の良い理由づけです。それを冷戦期ソ連をはじめ共産圏の人たちが奉じましたが維持できなくなり、中国と北朝鮮だけがその論理を今も振りかざしています。それは荒っぽいもので、人民のためと言うが実際ためになるか保証がない。うまく機能する時はいいのですが、身勝手な人事権と金権を行使して恣意的な権力になることが時の経過により必ず起こってしまい、そうなるあらゆる権力は腐敗します。「絶対的権力は絶対に腐敗する」の言葉が妥当する事態は起こりがちです。これから中国にもそういうことが起こるし、それは一部のことでありません。

民主主義のほうが、人間尊重、一人ひとりの人を大切にすると土台がある点で優れていると思います。制度としても、デモスの権力として、王、少数者、選挙で選ばれた者がその委託を受けて正当性を与えられ、支持を失えば変わるシステムは優れていると思います。以上のように、民主主義と一党独裁強権政治のどちらが良いかと尋ねられれば、迷いなく民主主義が良いと答えます。一時的に強権政治のほうが良く見えるかもしれませんが、無理があります。人間を圧迫し、気に入らなければ社会から消してしまいます。外国人や日本人が、中国内部で何処へ行ったか分からなくなるような事が起こることは、あまりにも非人道的で、こういうものは歴史の風雪に耐えないと思います。

では民主主義が中国の強権政治に勝つかということは、それは全く別問題です。それは、担い手の問題です。たとえ制度が良く理念が立派であっても、それを担う人が問題になります。結局は社会の構築や政治は人が担いますので、その人が優秀であるかどうか、本当に一生懸命やろうとする人であるかにかかっています。見せかけだけで自己利益を狙っている人、トランプのように初めから自己利益を公言する人もいます。

アメリカファーストと言いながら本当はトランプファーストであって、そのことを恥ずかしげもなく公言する。それは正しく民主主義の劣化なのです。担い手が劣化してくると、風雪に耐えるはずの民主主義が、強権政治に負けるということもあります。その歴史の前例が、アテネとスパルタが戦ったペロポネソス戦争です。アテネの輝かしい民主主義、プラトン、アリストテレス、ソクラテスなどの素晴らしい人たちが、議論を道理に沿って戦かわせながら、広場で多くの人々を啓発し、その中で妥当性のあるものが上に立つという素晴らしいシステムです。しかしペロポネソス戦争ではスパルタに敗れてしまいます。原因は、アテネの民主主義が劣化してしまったからです。

アテネは、民主主義だけではなく海洋国家としても立派な艦隊を持ち、ギリシャ、ペルシャへも及ぶ戦力を保持していました。一方のスパルタは、スパルタ式と言われますが、日夜身体を訓練している強力な陸軍を持っていました。当初はアテネが優勢でした。強力な海軍力だけでなく、ペリクレスが良き指導力を発揮し、アテネの町を城塞化し、港まで城壁でカバーしましたので、スパルタは手も足も出せない。民主主義、情報戦、海軍力の点で、優位にたっていました。ペリクレスは本当に見識のある人で、人柄もよく、議論も出来る人でした。ところが629年に感染症で亡くなってしまい、それが転機となりました。その後のアテネは、デマゴグといいますが、人々の支持を得るために、耳に聞こえのいい受ける話ばかりを競って議論するようになってしまいました。今でいう世論調査の支持率を上げるため、選挙に勝つために、受ける話ばかりするのと同じように、本当にそれが正しいかどうかではなく、フェイクでも勝てばいいという流れになり、ポピュリズムに転じていくわけです。調子のいいことを言う者がペリクレスの後継者になって、シシリー島を海軍力で制圧したらスパルタに決定的に勝てるという意見が取り上げられ、アテネがそれに賛成してしまったのです。そしてシシリー遠征、補給線が遠く伸び切った争いに失敗して敗れてしまい、そのあと形勢は一気に崩れてしまい、スパルタに負けました。担い手がダメだったら、劣化した民主主義は鍛えられた強権主義に勝てません。いまもそれに似たようなことが見られます。

アメリカ民主主義の劣化は、相当に酷いものです。トランプ時代は特に酷く、フェイクニュースも平気で、トランプが言った嘘は数えきれず、嘘が明らかになっても支持が減らない岩盤支持層ができてしまいました。その人達はトランプの言うことへ

は何でも従うということです。批判精神の無い、自ら主体的に評価・判断が出来ない民衆、それを従えた民主主義というのは非常に脆弱です。一方リベラルな民主党側も、極端なリベラルであるサンダースが中道的な人を激しく批判してヒラリーではダメだということになり、価値観、考え方の分断が酷い状況です。このようなことは、かなり以前の2002年私がアメリカへ滞在していた時ですが、地方にいるリベラル派の人が、ブッシュ大統領が陰險な策謀を働いているという陰謀論を心から信じている人が既にいました。その逆もまた同じような感じです。

ソ連との冷戦が戦後始まった頃、アメリカ人の中にも健全なアメリカ民主主義はソ連に冷戦で勝てないと主張する人がいました。それは、民主主義は手の内を全て曝け出して議論するので丸見えであり、それもすぐに決定できないので、ソ連は黙ってそれを見ていてチャンスと思ったらすぐに軍事介入してくる。機動的にタイミングを選び力強く行動できるソ連共産体制に、アメリカ民主主義は勝てないという意見でした。

それに異を唱えたのが、アメリカ冷戦戦略の設計者ジョージ・ケナンです。彼は、人間性に叶っているということがアメリカの強みだと言います。自由な人間の発意、意志によって政治的な支持を得ており、強権で命じられているものではない。自由な人々の開かれた活発な議論ができることは、中長期的にはアメリカの強みであり、資産であると主張するのです。もう一つ、アメリカの市場経済と工業生産力、産業力は絶対に負けない。だから、ソ連・共産勢力に対する冷戦戦略は、核の優位からそれを使って相手を叩き潰すのではなく、長い目で見て封じ込めるだけでいい。もし相手が、朝鮮半島へ進出したりベルリンを奪ったりするのなら、その手を厳しく叩くのだと。しかしながら、私はワシントンの公文書館で、アメリカがソ連の主要都市、26の主要都市に原爆を落とす計画の文書を見て仰天しました。地図の都市の中に黒く塗ってあるのが、落とすべきターゲットポイントなのです。ここまでやっていて、結局はアメリカはそれを行使しないわけです。理論的な一つの可能性としては、とことん詰めるけれども、相手を虫けらのように殺戮してもいいかというのは、広島・長崎でやって、やはり道義的に抵抗感がある。だから効果的な小型原爆を開発する必要があると今も言ったりしますし、朝鮮戦争でマッカーサーが鴨緑江の向こうの中国側に原爆を投下して朝鮮半島への進出を止めるべきだと言ったら、トルーマン大統領に解任されたのです。軍事的勝利のみを考えたなら、そのほうがいいかもしれませんが、そ

れによって世界におけるアメリカの正当性や信頼性が無くなってしまいます。結局プランはあっても使わないことになりませんが、ケナンは勿論そういうことをすべきでなく、する必要もないと考えていました。彼はソ連へ 1920 年代に留学し内部からロシア史を勉強していましたので、いずれソ連は社会の中で必ず変化が起こるし、ロシア人は激しくアメリカと激しく対決しているように見えるが、アメリカに対して恐れ、畏敬の念を持っている所もある。だから叩き潰すようなことをせずしっかり現状線で止めていたら、いつかソ連の内部から変化が起きると言っていました。ケナンは、強硬論を唱えるポール・ニツェに追い落とされてしまいますが、結局ケナンが言った封じ込め以上には行われなかった。そして半世紀経ったところで、ケナンの予言どおりソ連が内部変化を起こして、銃を撃たずに崩れました。アメリカ民主主義がもたらした、実績の一つだと思います。

ケネディ大統領の華麗なるレトリックにも、学生時代でしたがとても感心しました。ケネディは大統領就任時「国が諸君に何をしているかを問うな。諸君が国のために何を出来るかを問え」と言いました。ライシャワーさんが、日本大使就任を打診された際に夫人の松方ハルさんが大使夫人になるのを嫌がり受諾を躊躇されていたそうですが、テレビで大統領の演説を聞き、これはお断りできないと腹を括って夫婦で日本に赴任したと述懐されていました。そういうケネディのベスト&ブライテストのような存在、理想主義がありながら、一方でキューバ危機になった時には、ソ連の騙し討ちのような態度に対して、ピシッとこれを止めました。海上封鎖というアメリカの優位性を使って抑え込むことができた。理念・理想主義も立派だし、リアルな対決においても甘くない対処が出来る、これがアメリカの強みだと思いました。その当時日本の学者たちは、政府に近づくと御用学者に成り下がったのかと学会から批判されました。学者に知識があり良い答えが分かれば、それで国の政策を支えたほうが国民のためになるのではと言ったら、おまえは変な色気があると叱られる雰囲気でした。そこへいくとアメリカの、ケネディの周りにベスト&ブライテストが取り巻き、英知を持って国を支えていくところは、健全であると思ったりもしました。そういう時代も今は昔で、共和党と民主党双方が劣化し、分断と劣化が酷くなっているアメリカの現状というのは、大変心配であります。

そうなると、雄叫びを上げる中国はどうかということですが、中国は凄いのですが危なさを伴っています。アヘン戦争から日清戦争を負って第 2 次大戦までが中国は屈辱の時代で、そこ

に傷があり、まだコンプレックスを抱えているのです。そして今や中国は強くなり、新しいプライドを持った。新しいプライドと古いコンプレックスが縋い交ぜの時というのは、行動に間違いを起こしやすいのです。これは中国批判で言っているのではなく、戦前の日本がそうでした。黒船の圧力で開国せざるを得ず、そのあとも不平等条約を強いられた心の傷がありました。それが日清日露で勝利して、坂の上の雲に上がり我は我なりと叫びたい。しかし米欧にはまだ強く言えないので、隣の遅れている中国や朝鮮半島で偉そうにするという感心しない心理状況がありました。ドイツでも、ベルサイユ条約の天文学的な賠償金を強いられ徹底的に痛めつけられたことへドイツ人のルサンチマンが高まり、ヒトラーがワイマール共和国時代の民主主義を叩き潰しベルサイユ契約を破棄したことへ拍手喝采したのです。こういうのが古いコンプレックスと新しいプライドが縋い交ぜになっている国民の怖さなのです。いま中国はその危険があると思います。

山東半島の威海(当時威海衛)という町に、日清戦争当時、北洋艦隊の巨大戦艦「定遠」、「鎮遠」を保有する海軍本拠地がありました。そこにはいま歴史博物館が建っています。3~4 年前に青島、威海で開かれたシンポジウムへ出席した際、その新しく出来たという博物館へ立ち寄りました。それは日清戦争博物館だと聞いて吃驚しましたが、勝った戦争なら分かりますが、百年以上前に負けた戦争に対して何故ここまで豪華にお金をかけて造ったのかよく分かりませんでした。出口に「日清戦争の屈辱を中国民族は忘れてはならない」と書かれてあるのを見て、彼らがなお屈辱感を強く持っていることを知りました。それを土台にして、習近平は 21 世紀の半ばにはアメリカに負けない強国になることを宣言し、それを中華民族の夢と言って人々を鼓舞しているのです。かつて毛沢東はマルクス主義の原理で国民を引っ張り、鄧小平時代には改革開放で 1980 年から 30 年に亘り平均 10%の経済成長を遂げました。日本は 60 年代中心に 10 数年間平均 10%の成長を遂げ奇跡の復興、奇跡の高度成長と言われましたが、中国はその 2 倍の期間も成長を続けたのです。2010 年の 30 年目の頃に日本を抜きアメリカに次ぎ世界第 2 位の経済大国になりました。毛沢東は革命を成功させて権力は得ましたが、その後大躍進や文化大革命など荒っぽい革命思想に毒された政治指導で国民生活を無茶苦茶にしました。それを鄧小平が改革開放によって外国の資本を、特区を作って呼び入れ、2001 年には

WTO へ加盟することで世界の市場経済の中で中国経済を大躍進させて大変な成功を収めました。日本の場合は、福田赳夫首相が 1977 年にマニラでアセアン首脳会議に招かれて行ったスピーチで、日本はたとえ経済大国になっても軍事大国にはならないと言いました。福田ドクトリンとして非常に有名で、そのことは戦後日本の今に至るまでの姿で、多くの東南アジアの国々もそのモデルに賛同して近年まで急成長を遂げ、「東アジアの奇跡」と呼ばれました。それに従わなかったのが中国と北朝鮮です。

中国が10年間経済高度成長を遂げたところで冷戦が終わり、経済的な基盤が出来たとしてそこから大軍拡を始めました。冷戦終了後の 15 年、20 年で彼らが発表する国防費が 40 倍、50 倍になったのです。もの凄い軍拡です。世界史的に言いますと、日本のほうが例外であって、経済大国になればそれを守るためにどこの国も軍事力をもって勝負するというのが、かつては普通でした。それを戦後日本が初めて経済大国になっても軍事大国にならないと宣言し、ODA で途上国を支え、交流と交易で世界と仲良くしていく日本独特の生き方をとり、ASEAN 諸国はフォローしてくれました。中国はそうではなく、より伝統的な総合国力論、中でも特に経済力と軍事力が大事であるとして、それを両輪に失われた全ての領土を取り戻すしました。それは、今まで一度も支配したことのない尖閣諸島も失われた領土と言い、南シナ海の九段線の内側のほとんどの島々も中国のものだったと言い張ります。そこは旅人や漁民たちがその都度入会地のように自由に使っていたもので、特定の国が持続的に支配していたのではないのです。もちろん中国人もその中で活動しますので、それをとらえて元々中国のものだったと言い張り、1992 年に領海法をつくって国の法律として勝手に我が領土と決めてしまいます。それでも、鄧小平さんが残した、「世界の中では、牙を剥きだしたり爪を立てたりせず、謙虚に生きなさい」という韜光養晦の考えに沿って、胡錦濤の時代までほぼやってきました。胡錦濤は、国内では和諧社会、対外的には平和的台頭の立場をとり、私が新日中友好 21 世紀委員会の委員長を 5 年間務めた際も、非常にいい話し合いが出来ました。

ところが、2008 年に転機となる二つの大きな事件から起こりました。一つ是北京オリンピックの大成功です。日本でも 64 年の東京オリンピックは、敗戦を乗り越えて、世界の国からこんにちとはと言祝いしてくれました。中国の場合はそれをもっと膨ら

ませて、世界中からみんなが来て跪いたというようなイメージで見たがるのです。北京オリンピックの大成功、これでプライドが高まりました。もう一つがリーマンショックです。今まで仰ぎ見ていたアメリカ、ヨーロッパ、日本の経済がリーマンショックで大きく崩れ、その時胡錦濤の中国政府は 5 兆元という巨大な財政出動をおこない、世界経済を底支えする役割を果たし存在感を示したのです。その二つの大成功の翌年、2009 年から中国の中でナショナリストの発言が強まります。韜光養晦を卒業する時が来たと言い始めたのです。我は我なり、自分の意思で進むことを目指しているのだというふうに言い始めました。それを胡錦濤は抑えきることが出来ず曖昧なことを言っていました。翌年の 2010 年に中国の漁船が海上保安庁の船に尖閣周辺で体当たりする事件が起こりました。当時は日中中間線沿いのガス田共同開発を暫定合意していましたが、尖閣事件が起こるとその交渉を真っ先にキャンセルし、反日暴動を中国国内で起こし日本の企業が被害を受けました。そして 2012 年に日本が尖閣諸島を国有化すると、国有化といっても民間から国が買い上げただけなのですが、まるで中国から日本が奪ったような言い草で反日運動をまた起こしました。実はこれは胡錦濤と習近平の権力闘争の瞬間だったのです。アメリカの大統領中間選挙が今年秋ですが、非常に心配していることは、バイデンが惨敗すると、もうアメリカはいま何も出来ないと中国が甘く見ることです。ウクライナのクリミアでもバイデンは決定的な事は何もできずプーチンにやられている。もしプーチンがクリミアに続いてウクライナ支配に成功したとすると、中国としては、アメリカはレームダッグで何もできないと判断し、今がチャンスと思って台湾を開放するかもしれない。来年度私は非常に危ない時だと思っています。

習近平は、南シナ海や東シナ海を「核心的利益」と言って一方的に支配を広げるだけではなく、オバマ大統領の所へ行つて、G2 という太平洋をアメリカと中国で二分しないかみたいな事を言ったりするわけです。その中で、トランプ政権のペンス副大統領が中国に対して非常に厳しい演説をやりました。オバマ迄の時代は、中国は我々の支えを得て経済発展し民主化に向かうだろうから、気持ちよく支えてやろうという中国エンゲージ論でした。ところが、親切を食い物にするばかりで、アメリカの技術を留学生を使って盗み、サイバー攻撃もやるなど、一方的に自己利益ばかり図るとして、ペンス演説は激しく中国を非難しました。エンゲージ論から反中論へ変わり、ワシントン

コンセンサスと言われる反中合意が社会的に強く形成されたのが、トランプ時代です。トランプが困るのは、中国だけでなく誰に対しても喧嘩を売ることです。初めにガンと一発食らわせて、半分とるみたいなことをロシアにもやっている。プーチンとの喧嘩になって、中ロが仲良しになっていく。ヨーロッパへもNATOはダメだと言い、日本へも、日本は守ってもらうだけでもっとお金を払わなければ引き上げると言う。世界戦略にとって日米同盟ほどアメリカにとって貴重な財産はないものを、「アメリカは血を流して日本を守ろうとするが、日本はそれらをテレビの中で見て笑っているだけだ」と、とんでもないミスリーディングな発言をする。というように、何処に対しても一発食らわせるのです。最も効果的に中国だけを敵にすればいいのに、トランプはそれが出来ない。中国は経済力を土台にして、先端技術力を大きく伸ばしましたので、先端技術は経済と技術の両方を支えますので、一党独裁化した14億人のスパルタのような効率のいい強権国家として、侮りがたいものです。どうかすると、アメリカはその軍門に下る危険もないではない。南シナ海、東シナ海にはアメリカの空母艦隊も出入りできないほどに中国の軍事力が強くなって、そのもつで、中国がまず澎湖諸島などの台湾の近くの島を占拠する。そのためのロジックは、国際紛争ではなく中国内部の問題だと主張する。中国は一つであり、台湾も中国の一部で内政問題だ。中国の国内問題にアメリカが介入するのは許されない。アメリカが軍事的にキューバ危機の時のように海上権力で有利ならいいのですが、中国が優位であれば手を出しにくいと思います。取られてしまうことになれば、尖閣もやられてしまうということになりかねない。非常にそういう意味で、危うい難しい時代になったと思っています。

それに対して日本はどうすべきかですが、まず地力をつけることです。日本は地力をつけることを忘れていた。冷戦終結の時には、アメリカが辟易するほどの経済ナンバーワンの競争力を持っていた。ジャパンアズナンバーワンだった。ところが、その後の失われた10年、20年、30年と言われ、大きな失敗は92年にバブル経済がはじけた際に、当時宮沢首相が、不良債権を早いうちに国が出動して抑え込まないと大変なことになると言いましたが、みんながそれに反対しました。大蔵省も経済界も国民も反対したのです。自分の不始末で倒産の危険にきた金融機関を国民の血税で支えるのかと至る所で不評判でした。宮沢首相は英語の新聞を読んでおり、世界の中で考える

と早く対処しなければいけないと思っていたのですが、みんなの反対により諦めてしまいました。その結果、90年代後半になって、東アジア経済危機と連動した不況の中で、橋本首相が増税をやったりして参議院選挙に惨敗し、証券会社の倒産も招くことになってしまいます。それ以来なんとか不良債権は小泉時代にほぼ終わったのですが、それ以降、日本の各企業が強力な競争力を持って、世界の先端技術競争で優位に立つことが出来たのです。何が無くなったか。研究開発投資や設備投資をしなくなった。内部留保や安全、保身ばかり考え、株式も短期的投資ばかりで長期的投資で競争力を高めることが出来なくなった。地力をつけるためには経済力が土台ですから各企業が頑張るべきですが、ここまで来たら企業のみ委ねておけず、国が国家戦略的な研究開発投資、設備投資を企業に促して、国が支えていかないと蘇りません。軍事力も、中国の圧倒的な軍拡に対して、競えとは言わないですが、尖閣を守る能力が必要です。相手に対して日本は侮りがたい、能力があると思わせるものを持たなければダメです。とりわけ尖閣を守るミサイル網を築くべきです。

といっても日本だけではとても中国を抑えられない。大事なのは日米同盟です。中国が今なお怖いのは、アメリカだけです。加えて国際関係です。そこにオーカス(AUKUS)が入り、クワッド(QUAD)ができるということで、ヨーロッパ、オーストラリアを含めて、中国が一方的に南シナ海等で我が物のように振る舞うのは良くないと牽制をしているのです。それを受けていま中国は少し大人しくなっています。ただチャンスと思えば行動する国ですから、バイデンが中間選挙で負けてレームダッグになれば非常に危ない。日米同盟に加えて国際的な協力関係、友好関係が、日本には出来ます。日本に対しては中国と韓国には反発が強く日本嫌が多いですが、それ以外の国には日本は非常に評判がいいのです。世界の理解、協力を得て中国が一方的に動かないように、むしろヨーロッパやアメリカと一緒にあって、新しい制度の秩序の修正、これをリードしていくことが大事なのではないかと思う次第です。

ご清聴ありがとうございました。

(終了)